



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 セーレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 業務統括本部長 (氏名) 勝木 知文 TEL 0776-35-2111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	159,653	12.5	17,865	27.0	19,277	18.9	13,887	14.2
2024年3月期	141,915	7.2	14,068	9.6	16,214	5.7	12,156	10.3

(注) 包括利益 2025年3月期 18,335百万円(△2.8%) 2024年3月期 18,856百万円(11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	242.29	237.01	10.4	10.0	11.2
2024年3月期	226.53	201.55	10.7	9.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	199,223	143,882	71.7	2,437.38
2024年3月期	187,458	124,689	66.0	2,234.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 142,905百万円 2024年3月期 123,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,538	△11,810	△7,802	40,317
2024年3月期	13,489	△5,279	△7,048	37,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00	2,894	23.4	2.5
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	4,022	28.1	2.9
2026年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		33.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	0.2	18,100	1.3	18,700	△3.0	13,400	△3.5	228.55

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	64,633,646株	2024年3月期	64,633,646株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,002,941株	2024年3月期	9,309,939株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	57,319,984株	2024年3月期	53,662,353株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、エネルギー及び原材料価格の高騰や急激な為替の変動に加え、米国の経済政策の動向や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,596億53百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益178億65百万円（同27.0%増）、経常利益192億77百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138億87百万円（同14.2%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業は、国内自動車メーカーの生産停止の影響を受け、受注が減少しました。原材料、輸送費等の高騰やカーボンニュートラル実現に向けて導入したバイオマスボイラーの償却費増等の影響があったものの、高付加価値商品が伸張するなど商品構成の変化があり、減収・増益となりました。

海外事業（2024年1～12月）では、北米及び東南アジアにおいて、ファブリック及び合皮によるカーシート表皮、ならびにエアバッグの売上が増加しました。また、各拠点における品質改善や経費削減活動が功を奏し、増収・増益となりました。

その結果、車輛資材事業全体では、増収・増益となりました。

当事業の売上高は1,098億16百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益は139億54百万円（同30.3%増）となりました。

(ハイファッション事業)

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。

アウトドアを含む OUTER 素材や INNER 素材が好調に推移しました。KBセーレン㈱においては、不採算商品の販売縮小により売上は減少したものの、販売価格の見直しにより増益となりました。その結果、ハイファッション事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は219億11百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は15億44百万円（同54.9%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

ゲーム機やモバイル端末向け新規商材及び車載モニター用の商材が順調に推移しましたが、人工衛星事業がロット打ち上げ計画変更に伴う納入延期の影響を受けたことにより、単体では増収・減益となりました。

その他、KBセーレン㈱においては、エンブラ繊維「ゼクシオン®」が伸び悩んだ一方、生成AIデータセンター向けHDDワイピングクロス「ザヴィーナ®」の需要が回復し、セーレンK S T㈱においてはシリコンウエーハの酸化膜加工やSOIウエーハが順調に推移しました。その結果、エレクトロニクス事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は106億96百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は18億29百万円（同18.1%増）となりました。

(環境・生活資材事業)

スエード調素材や、病院・介護施設向けベッド商材の売上が順調に推移したものの、高付加価値商材が伸び悩みました。KBセーレン㈱においては、民生資材が一部客先の在庫調整の影響を受け、伸び悩みました。その結果、環境・生活資材事業全体では増収・減益となりました。

当事業の売上高は97億14百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は8億75百万円（同7.4%減）となりました。

(メディカル事業)

化粧品及び人工血管基材が順調に推移したものの、衛生ケミカル製品が一部客先の在庫調整の影響を受け、伸び悩みました。KBセーレン㈱においては、貼付材の売上が減少したとともに、逆浸透膜スパーサー向け「ベルカップル®」と絆創膏用途の「エспанシオーネ®」が一部客先の在庫調整の影響を受けました。その結果、メディカル事業全体としては減収・減益となりました。

当事業の売上高は67億86百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は6億90百万円（同22.1%減）となりました。

(その他の事業)

㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事㈱の保険代理業は堅調に推移しました。

当事業の売上高は7億27百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は5億17百万円（同11.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して117億65百万円増加の1,992億23百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して99億80百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の増加に加え、設備投資や、海外子会社の財務諸表の換算レートが円安になったことにより有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して17億84百万円の増加となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金などが増加した一方で、新株予約権付社債の転換が進んだことにより全体で74億28百万円減少し、553億40百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動や利益剰余金の増加のほか、新株予約権付社債の転換に自己株式を交付したことなどにより、全体で191億93百万円増加し、1,438億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は403億17百万円となり、前連結会計年度末より27億71百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、205億38百万円の収入（前連結会計年度は134億89百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益193億5百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、118億10百万円の支出（前連結会計年度は52億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56億62百万円や有価証券及び投資有価証券の取得による支出71億32百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、78億2百万円の支出（前連結会計年度は70億48百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出59億84百万円や配当金の支払いによる支出34億54百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	55.0	58.2	62.3	66.0	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	76.8	74.4	81.4	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.1	2.0	1.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	260.1	310.9	340.4	146.7	74.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレや米国の経済政策の動向、中国景気の減速、為替動向等により依然として先行きが不透明な状況となっております。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。その基本戦略は「IT化・ビジネスモデル転換」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」「企業体質の改革」の4点です。

「IT化・ビジネスモデル転換」への取り組みでは、ビジネスモデルの転換を目指し、当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」をさらにレベルアップするとともに、AIやロボットの活用による生産工場のスマートファクトリー化などを進めてまいります。「非衣料・非繊維化」への取り組みでは、繊維技術から派生する繊維加工技術、応用化学、機械工学、ITを活用し、半導体、宇宙関連分野等、新たな事業領域の拡大を図ります。「グローバル化」への取り組みでは、世界経済の動向や米国関税政策など、国際的な市場環境の変化を注視し、柔軟かつ迅速な対応を行うとともに、新興国市場での収益拡大、最適地生産・最適地仕入等、グループ経営の強化を進めてまいります。「企業体質の改革」への取り組みでは、強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めてまいります。また、企業の使命として持続可能な循環型社会の実現に向け、原価低減・省エネルギー活動、および環境対応型製品の開発に取り組むと共に、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高1,600億円(前期比0.2%増)、営業利益181億円(同1.3%増)、経常利益187億円(同3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益134億円(同3.5%減)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,612	43,028
受取手形、売掛金及び契約資産	39,273	42,222
有価証券	3,317	8,891
商品及び製品	14,835	16,089
仕掛品	4,316	4,489
原材料及び貯蔵品	7,472	8,808
その他	4,268	3,546
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	117,083	127,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,706	68,031
減価償却累計額	△39,680	△42,217
建物及び構築物（純額）	26,026	25,813
機械装置及び運搬具	87,276	92,405
減価償却累計額	△73,418	△77,772
機械装置及び運搬具（純額）	13,858	14,632
工具、器具及び備品	5,271	5,839
減価償却累計額	△4,726	△4,950
工具、器具及び備品（純額）	545	888
土地	13,048	13,144
リース資産	33	33
減価償却累計額	△33	△33
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	1,855	1,748
有形固定資産合計	55,334	56,228
無形固定資産		
のれん	477	318
その他	3,019	3,097
無形固定資産合計	3,497	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	9,619	10,364
繰延税金資産	1,163	1,303
その他	868	956
貸倒引当金	△106	△108
投資その他の資産合計	11,544	12,515
固定資産合計	70,375	72,159
資産合計	187,458	199,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	23,492
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	90
短期借入金	2,061	4,816
未払金	3,986	1,406
未払法人税等	2,807	2,719
役員賞与引当金	135	135
賞与引当金	1,705	1,787
その他	5,303	6,066
流動負債合計	36,676	40,513
固定負債		
新株予約権付社債	10,322	—
長期借入金	6,517	5,516
繰延税金負債	322	180
役員退職慰労引当金	119	119
株式報酬引当金	—	170
退職給付に係る負債	6,406	6,319
その他	2,403	2,522
固定負債合計	26,092	14,827
負債合計	62,769	55,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	18,032	19,976
利益剰余金	85,359	95,792
自己株式	△13,223	△10,677
株主資本合計	107,688	122,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	3,985
為替換算調整勘定	11,405	16,103
退職給付に係る調整累計額	259	205
その他の包括利益累計額合計	15,953	20,293
新株予約権	502	465
非支配株主持分	544	511
純資産合計	124,689	143,882
負債純資産合計	187,458	199,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	141,915	159,653
売上原価	103,606	115,625
売上総利益	38,308	44,027
販売費及び一般管理費	24,240	26,162
営業利益	14,068	17,865
営業外収益		
受取利息	777	1,247
受取配当金	174	270
為替差益	736	243
補助金収入	482	356
その他	163	211
営業外収益合計	2,333	2,330
営業外費用		
支払利息	144	251
有価証券評価損	—	628
その他	43	38
営業外費用合計	187	919
経常利益	16,214	19,277
特別利益		
固定資産売却益	19	66
助成金収入	241	—
特別利益合計	260	66
特別損失		
固定資産処分損	36	30
投資有価証券評価損	—	7
関係会社株式評価損	20	—
特別損失合計	57	37
税金等調整前当期純利益	16,417	19,305
法人税、住民税及び事業税	4,397	5,482
法人税等調整額	△185	△141
法人税等合計	4,211	5,340
当期純利益	12,205	13,964
非支配株主に帰属する当期純利益	49	77
親会社株主に帰属する当期純利益	12,156	13,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,205	13,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,335	△303
為替換算調整勘定	5,140	4,727
退職給付に係る調整額	175	△54
その他の包括利益合計	6,651	4,370
包括利益	18,856	18,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,768	18,228
非支配株主に係る包括利益	88	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,807	75,669	△14,830	95,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,466		△2,466
親会社株主に帰属する当期純利益			12,156		12,156
自己株式の処分		70		168	239
自己株式の取得				△2,245	△2,245
資本移動に伴う持分の変動		7			7
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,146		3,683	4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,224	9,689	1,606	12,521
当期末残高	17,520	18,032	85,359	△13,223	107,688

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,953	6,303	84	9,341	567	709	105,785
当期変動額							
剰余金の配当							△2,466
親会社株主に帰属する当期純利益							12,156
自己株式の処分							239
自己株式の取得							△2,245
資本移動に伴う持分の変動							7
転換社債型新株予約権付社債の転換							4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,101	175	6,612	△64	△165	6,382
当期変動額合計	1,335	5,101	175	6,612	△64	△165	18,903
当期末残高	4,288	11,405	259	15,953	502	544	124,689

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	18,032	85,359	△13,223	107,688
当期変動額					
剰余金の配当			△3,454		△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益			13,887		13,887
自己株式の処分		76		169	245
自己株式の取得				△5,984	△5,984
資本移動に伴う持分の変動		22			22
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,845		8,360	10,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,944	10,433	2,545	14,923
当期末残高	17,520	19,976	95,792	△10,677	122,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,288	11,405	259	15,953	502	544	124,689
当期変動額							
剰余金の配当							△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益							13,887
自己株式の処分							245
自己株式の取得							△5,984
資本移動に伴う持分の変動							22
転換社債型新株予約権付社債の転換							10,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	4,697	△54	4,340	△37	△32	4,270
当期変動額合計	△303	4,697	△54	4,340	△37	△32	19,193
当期末残高	3,985	16,103	205	20,293	465	511	143,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,417	19,305
減価償却費	5,455	6,030
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△64
固定資産除却損	36	28
投資有価証券評価損	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△165
受取利息及び受取配当金	△951	△1,517
支払利息	144	251
為替差損益 (△は益)	△1,940	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,561	△1,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91	△2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,238	1,757
その他	△964	2,851
小計	16,300	25,061
利息及び配当金の受取額	853	1,424
利息の支払額	△91	△275
法人税等の支払額	△3,572	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,489	20,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,244	△5,662
有形固定資産の売却による収入	75	147
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,691	△7,132
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,600
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,426	△644
無形固定資産の取得による支出	△58	△119
その他	1,065	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,279	△11,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△2,045	△2,045
自己株式の取得による支出	△2,245	△5,984
配当金の支払額	△2,466	△3,454
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△238	△107
その他	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,048	△7,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,242	1,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,403	2,771
現金及び現金同等物の期首残高	34,141	37,545
現金及び現金同等物の期末残高	37,545	40,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	43,612百万円	43,028百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,067百万円	△6,711百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	4,000百万円
現金及び現金同等物	37,545百万円	40,317百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサブライ、電子機器、シリコンウエーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	93,914	20,245	9,900	9,532	7,456	141,049	337	141,387	—	141,387
その他の収益	—	—	—	—	—	—	528	528	—	528
外部顧客への 売上高	93,914	20,245	9,900	9,532	7,456	141,049	865	141,915	—	141,915
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	129	142	74	9	355	598	954	△954	—
計	93,914	20,374	10,043	9,607	7,466	141,405	1,464	142,869	△954	141,915
セグメント利益	10,707	997	1,548	945	886	15,085	465	15,551	△1,483	14,068
セグメント資産	114,828	24,731	13,618	8,298	9,016	170,493	3,068	173,561	13,897	187,458
その他の項目										
減価償却費	3,507	723	434	178	415	5,259	190	5,449	6	5,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,007	340	415	64	265	4,093	0	4,094	208	4,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,897百万円には、セグメント間取引消去△10,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,626百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	109,816	21,911	10,696	9,714	6,786	158,925	211	159,137	—	159,137
その他の収益	—	—	—	—	—	—	515	515	—	515
外部顧客への 売上高	109,816	21,911	10,696	9,714	6,786	158,925	727	159,653	—	159,653
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	99	301	393	9	804	596	1,401	△1,401	—
計	109,816	22,010	10,998	10,107	6,796	159,730	1,324	161,054	△1,401	159,653
セグメント利益	13,954	1,544	1,829	875	690	18,894	517	19,411	△1,546	17,865
セグメント資産	124,903	26,057	14,704	8,725	8,750	183,140	3,260	186,400	12,823	199,223
その他の項目										
減価償却費	4,058	732	478	201	376	5,846	163	6,010	19	6,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,948	1,257	792	220	297	5,517	0	5,517	264	5,781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,823百万円には、セグメント間取引消去△11,214百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,037百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
62,333	30,379	18,579	25,281	5,340	141,915

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
26,803	10,762	7,384	6,400	3,982	55,334

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
64,434	35,803	20,997	32,929	5,488	159,653

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
27,383	10,746	7,369	6,252	4,475	56,228

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,234.88円	2,437.38円
1株当たり当期純利益金額	226.53円	242.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201.55円	237.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,156	13,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,156	13,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,662	57,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△60	△70
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	△60	△70
普通株式増加数(千株)	6,347	978
(うち新株予約権(千株))	403	370
(うち新株予約権付社債(千株))	5,944	607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,689	143,882
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,047	977
(うち新株予約権(百万円))	502	465
(うち非支配株主持分(百万円))	544	511
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,642	142,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	55,323	58,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。